

# 經濟情報： 日銀短觀(2021年9月調査)

2021年10月1日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

# 1. 要旨

- 日銀短観9月調査は、景気が全体としては、昨年新型コロナウイルス感染症拡大当初の落ち込みからの回復を続けていることを示した。但し、同感染症対策で直近まで発令していた緊急事態宣言等の各種制限措置の影響で、回復には業種による濃淡が残っている。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、変化で見ると、製造業は前回調査比+4%ポイント、非製造業は+1%ポイントと、コロナ禍の影響を受け易い非製造業の回復ペースは猶も緩やかである。しかし、水準で見ると、製造業は18%ポイント、非製造業は2%ポイントとなっており、緊急事態宣言等が発出される中でもプラス圏を維持した。
- 今回調査の回答期間は8月26日~9月30日。4回目の緊急事態宣言が発出されていたほか、製造業でも一部で供給制約による影響が大きく顕在化したものの、企業の景況感には濃淡こそあれ回復が継続していたことが示された。依然コロナ禍の影響が強い下押し要因となっている業種もある点には注意が必要だが、ワクチン普及進展を背景に、各種制限措置が段階的に緩和されるにつれ、非製造業でも回復基調が安定化するとみられ、企業部門全体では今後も緩やかな回復が続くと予想される。

日銀短観の主な調査項目の推移

	企業規模	業種	2020年 12月調査	2021年 3月調査	2021年 6月調査	2021年 9月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	▲ 8	2	8	10	+ 2
		製造業	▲ 10	5	14	18	+ 4
		非製造業	▲ 5	▲ 1	1	2	+ 1
	中小企業	全産業	▲ 18	▲ 12	▲ 8	▲ 8	± 0
		製造業	▲ 27	▲ 13	▲ 7	▲ 3	+ 4
		非製造業	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 1
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2020年度	▲ 35.3	▲ 30.3	▲ 20.1	-	-
		全産業、2021年度	-	8.6	9.1	15.0	(+ 5.4)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2020年度	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 8.3	-	-
		全産業、2021年度	-	▲ 3.0	9.6	10.1	(+ 0.4)

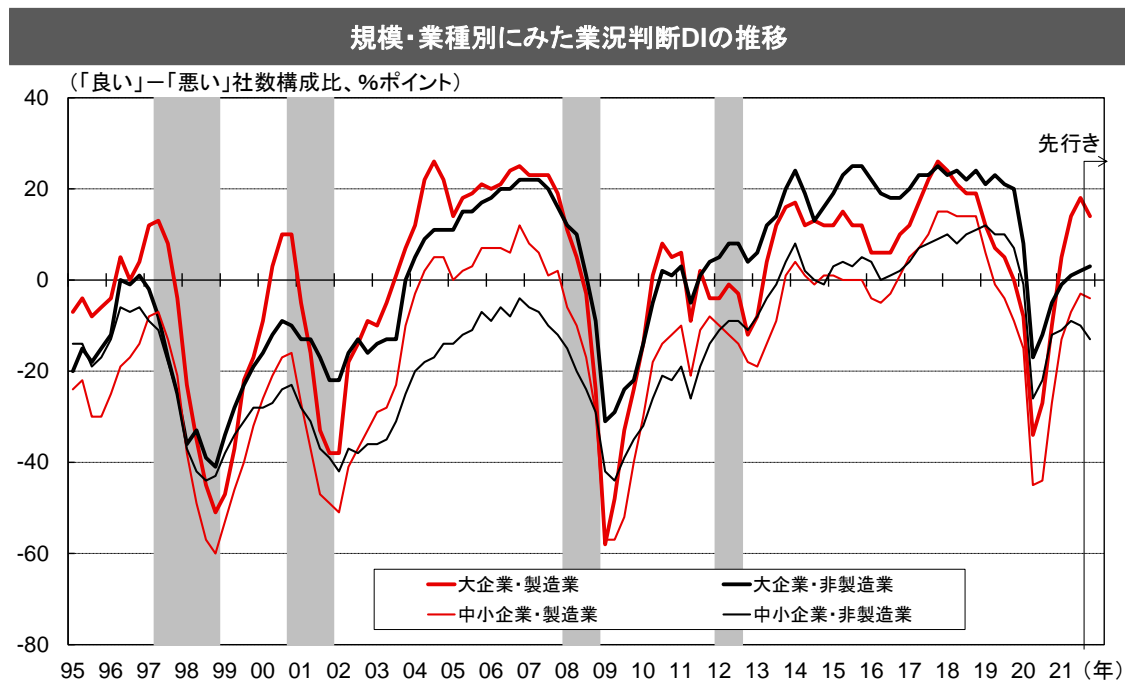
(注)1. 『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。

2. 『経常利益計画』および『設備投資計画』の『2020年度』は、『2021年3月調査』は実績見込み、『2021年6月調査』は実績。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比+4%ポイントの18%ポイントと5四半期連続で改善。半導体供給制約に加え、東南アジアにおける感染拡大を受けた部品供給制約により減産を余儀なくされている「自動車」は同▲10%ポイントの▲7%ポイントとマイナス圏に低下した一方、国内外での設備投資需要拡大を受け「生産用機械」が同+8%ポイントの34%ポイントとなるなど、外需の底堅さなどを受け多くの業種で改善が持続。大企業・非製造業については同+1%ポイントの2%ポイントと、回復度合いは製造業比小さいものの、4回目の緊急事態宣言下でも回復が継続し、2四半期連続でプラス圏を維持。もっとも、コロナ禍の影響を大きく受ける「宿泊・飲食サービス」は▲74%ポイント(前回調査比±0%ポイント)と依然低迷が続く。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業は小幅低下、非製造業は小幅上昇。製造業では、商品市況上昇の影響を受ける「石油製品」や「非鉄金属」、「化学」の悪化が目立つ一方、「自動車」は2%ポイント(今回調査比+9%ポイント)と回復を見込む。非製造業では、各種制限措置緩和方針を背景に、「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」が大幅な改善方向。
- 中小企業の業況判断DIは、製造業が前回調査比+4%ポイント、非製造業は同▲1%ポイントと、非製造業は各種制限措置の影響で小幅低下。水準をみるとそれぞれ▲3%ポイント、▲10%ポイントとマイナス圏での推移が継続。また、3ヵ月後の見通しは、製造業は今回調査比▲1%ポイント(前回調査:同+1%ポイント)、非製造業は同▲3%ポイント(前回調査:同▲3%ポイント)と、先行きの見方は慎重。



(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期も暫定で山が設定されているが、谷が未設定のため、網掛けせず。  
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 業況判断DI ②業種別

### 業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2021年6月調査		2021年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	14	13	18	(4)	14	(▲ 4)
繊維	▲ 16	▲ 8	▲ 8	(8)	▲ 8	(0)
木材・木製品	18	▲ 12	24	(6)	0	(▲ 24)
紙・パルプ	4	4	19	(15)	11	(▲ 8)
化学	23	19	31	(8)	20	(▲ 11)
石油・石炭製品	12	7	18	(6)	6	(▲ 12)
窯業・土石製品	5	7	4	(▲ 1)	5	(1)
鉄鋼	5	5	13	(8)	7	(▲ 6)
非鉄金属	33	18	33	(0)	12	(▲ 21)
食料品	8	1	9	(1)	2	(▲ 7)
金属製品	6	▲ 2	9	(3)	3	(▲ 6)
はん用機械	34	23	34	(0)	27	(▲ 7)
生産用機械	26	29	34	(8)	38	(4)
業務用機械	8	5	16	(8)	8	(▲ 8)
電気機械	28	27	30	(2)	26	(▲ 4)
造船・重機等	▲ 18	▲ 18	▲ 26	(▲ 8)	▲ 18	(8)
自動車	3	12	▲ 7	(▲ 10)	2	(9)

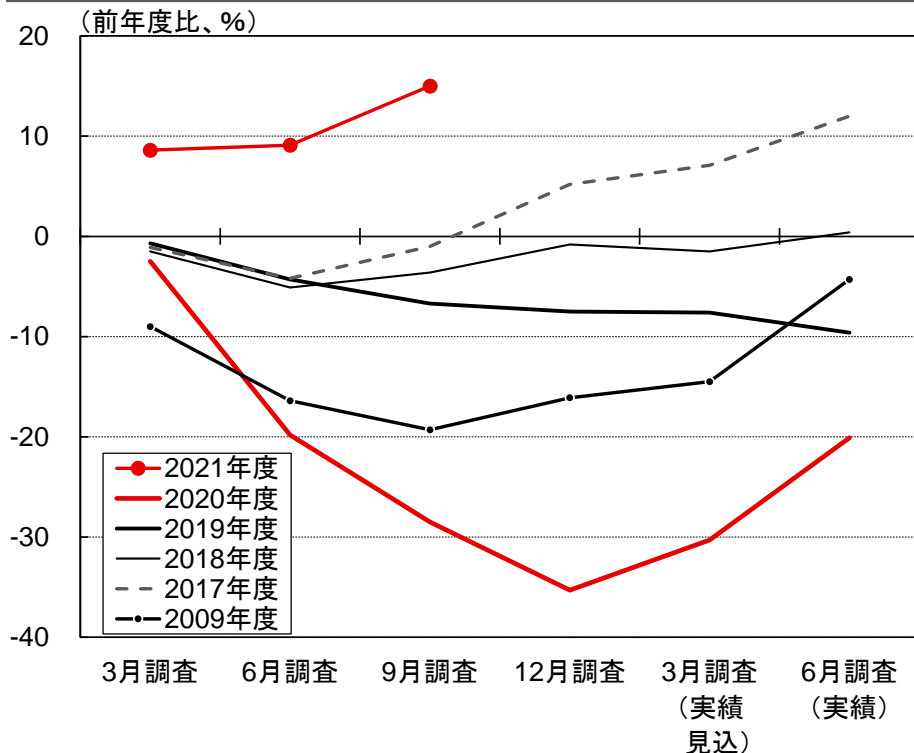
大企業 非製造業	2021年6月調査		2021年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	1	3	2	(1)	3	(1)
建設	15	7	17	(2)	13	(▲ 4)
不動産	13	20	12	(▲ 1)	18	(6)
物品賃貸	20	14	10	(▲ 10)	7	(▲ 3)
卸売	7	10	15	(8)	15	(0)
小売	2	▲ 2	▲ 4	(▲ 6)	0	(4)
運輸・郵便	▲ 10	▲ 4	▲ 3	(7)	▲ 3	(0)
通信	31	23	29	(▲ 2)	21	(▲ 8)
情報サービス	26	15	25	(▲ 1)	25	(0)
電気・ガス	▲ 18	▲ 24	▲ 21	(▲ 3)	▲ 24	(▲ 3)
対事業所サービス	26	32	38	(12)	30	(▲ 8)
対個人サービス	▲ 31	▲ 8	▲ 45	(▲ 14)	▲ 18	(27)
宿泊・飲食サービス	▲ 74	▲ 47	▲ 74	(0)	▲ 59	(15)
中小企業	2021年6月調査		2021年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲ 7	▲ 6	▲ 3	(4)	▲ 4	(▲ 1)
非製造業全体	▲ 9	▲ 12	▲ 10	(▲ 1)	▲ 13	(▲ 3)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。  
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。  
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 経常利益計画、設備・雇用判断DI

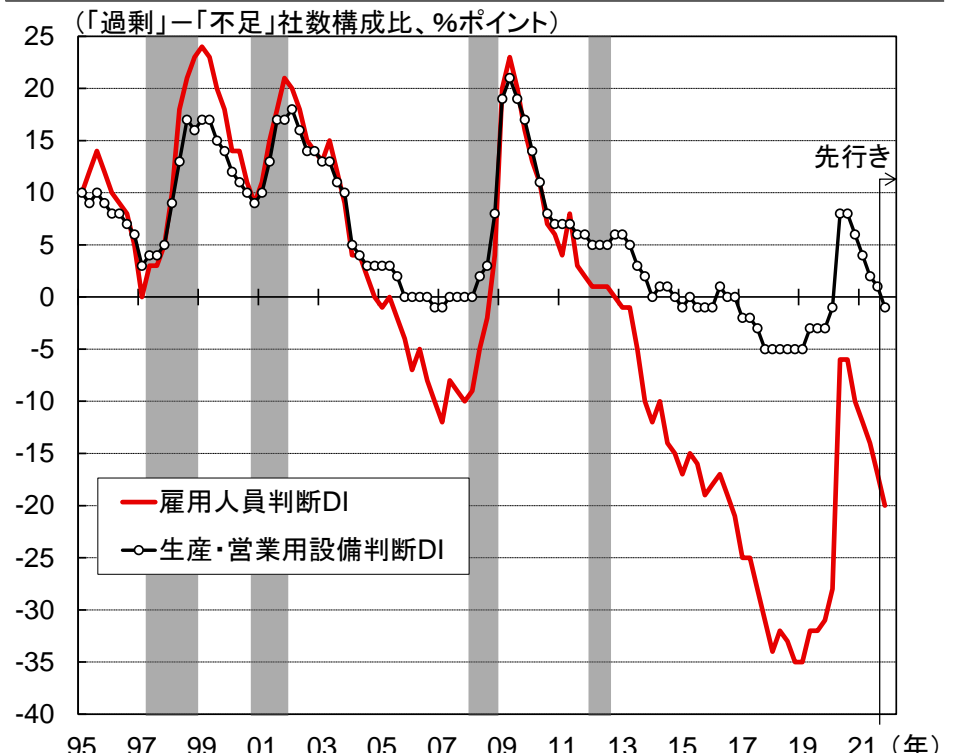
- 今年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで前年度比+15.0%と、前回調査(同+9.1%)と比べ製造業、非製造業ともに上方修正されたが、前年度の落ち込みの大きさを勘案すると依然慎重な見通し。なお、今年度の事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル107.64円と実勢(111円台半ば)比で円高水準であり、足元の為替水準が続けば輸出業にとっては追い風になるとみられる一方、円安に加え資源価格上昇を受けた輸入物価上昇の影響で企業収益が下押しされる可能性には要注意。
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は1%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)と、引き続き「過剰」が上回る形だが、過剰感は緩和傾向が続き、3ヵ月後の見通しでは「不足」超を見込む。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)については▲17%ポイント(同▲3%ポイント)と、コロナ禍前の水準に比べ依然高いものの、景気が持ち直しを続ける中で、雇用の不足感は引き続き増す方向にある。

全規模・全産業の経常利益計画の推移



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



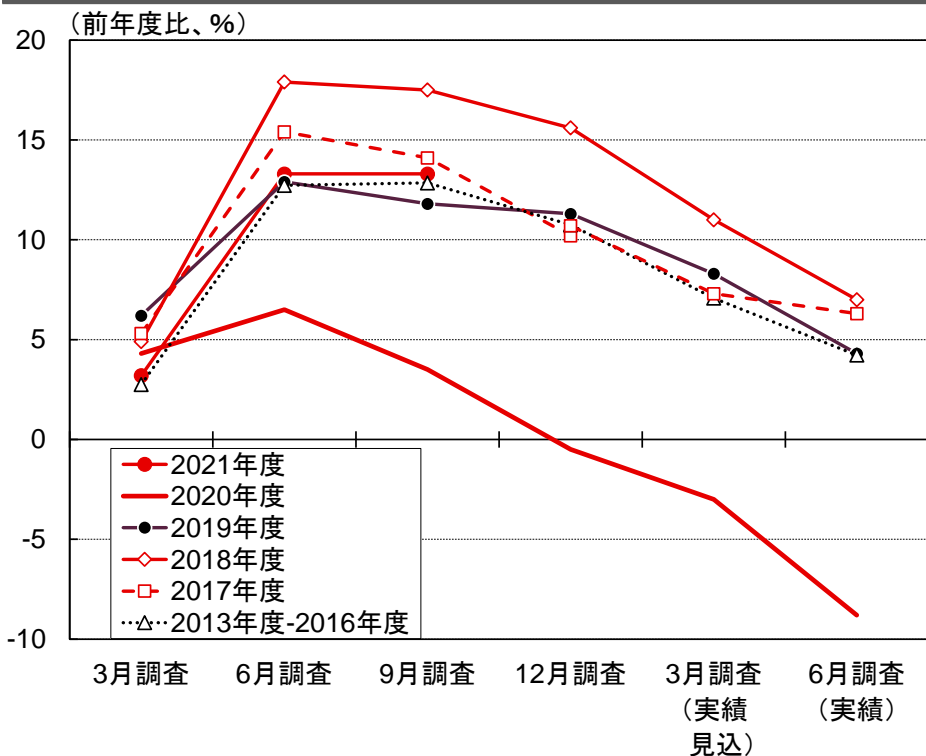
(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期も暫定で山が設定されているが、谷が未設定のため、網掛けせず。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 4. 設備投資計画

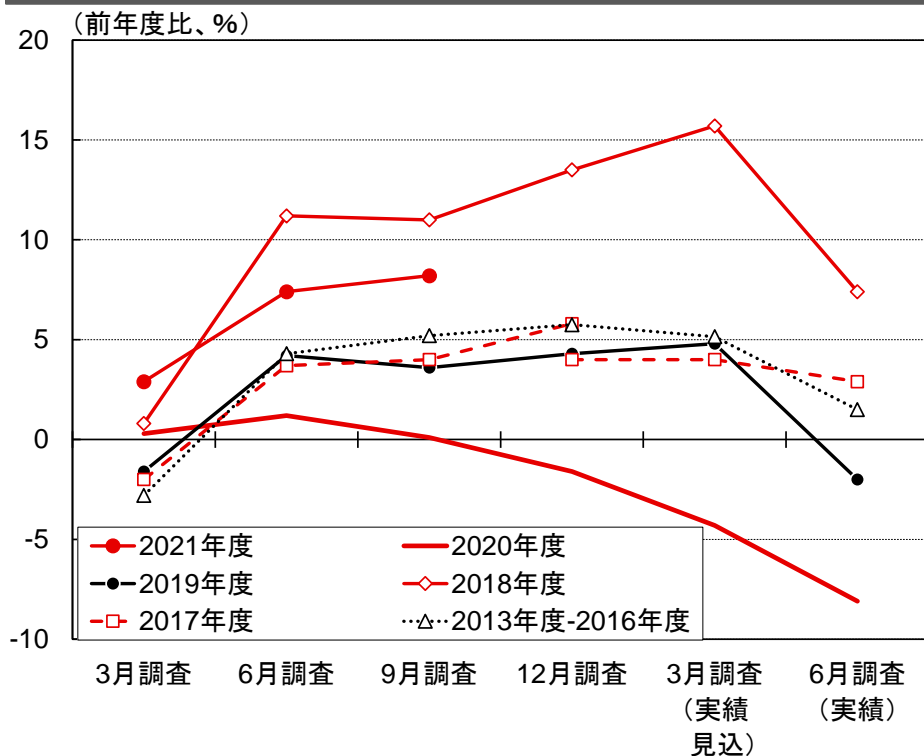
- 今年度の設備投資(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+10.1%と、前回調査(同+9.6%)から上方修正された。
- 今年度の設備投資計画を業種別にみると、製造業は同+13.3%(前回調査:同+13.3%)、非製造業は同+8.2%(前回調査:同+7.4%)。製造業は前回調査と同様の計画である一方、コロナ禍の影響を受け易い非製造業では、各種制限措置の段階的緩和が見込まれる下半期も、収益環境が持ち直すとみられる中、小幅ではあるものの上方修正。

大企業・製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。  
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

大企業・非製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。  
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

---

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：山田 遼      e-mail: riyou\_yamada@mufg.jp